



2019年11月期 決算説明会

株式会社ラクト・ジャパン

2020年1月21日

1. 2019年11月期業績および2020年11月期業績予想 P. 2
 2. 事業部門別概況 P.11
 3. 中期経営計画NEXT-LJ2022 P.19
- 参考資料
- 為替リスクと会計上の表示について P.30

1

2019年11月期業績 および2020年11月期業績予想



売上高、経常利益および純利益は昨年に引き続き、過去最高を更新

連結売上高 1,167億94百万円（前期比 +1.2%）

- 乳原料・チーズ事業、アジア事業の販売数量の増加により、売上高は過去最高を更新。
- 特に「成長エンジン」と位置づけているアジア事業が好調。また、乳原料・チーズ事業においてここ数年注力してきた新規顧客開拓を含む販路拡大などにも成果、事業の安定性にも寄与。

連結経常利益 27億46百万円（前期比 +5.1%）

- 経常利益は、前期比で1億34百万円増益の27億46百万円となり、昨年に引き続き過去最高を更新。
- 乳原料・チーズ事業におけるプロダクトミックスの改善（バターや調製品などの販売数量増）や、アジア事業における売上高・販売数量の伸びなどが利益拡大に貢献。

2019年11月期 連結業績



(財務数値の表示は端数切り捨て 単位：百万円)

	2018年11月期	2019年11月期		
		実績	対前期比 増減額	対前期比 増減比率
売上高	115,440	116,794	1,353	1.2%
経常利益	2,612	2,746	134	5.1%
売上高経常利益率	2.3%	2.4%	0.1 p	-
(経常利益に含まれる為替影響額) ※1	(▲59)	(▲32)	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,784	1,963	178	10.0%
売上高当期純利益率	1.5%	1.7%	0.2p	
1株当たり当期純利益 ※2	182.31円	200.11円	17.8円	
為替レート (円/USD)	110.47	109.33	-	
為替レート (円/EUR)	130.91	122.63	-	
R O E	13.2%	13.0%		

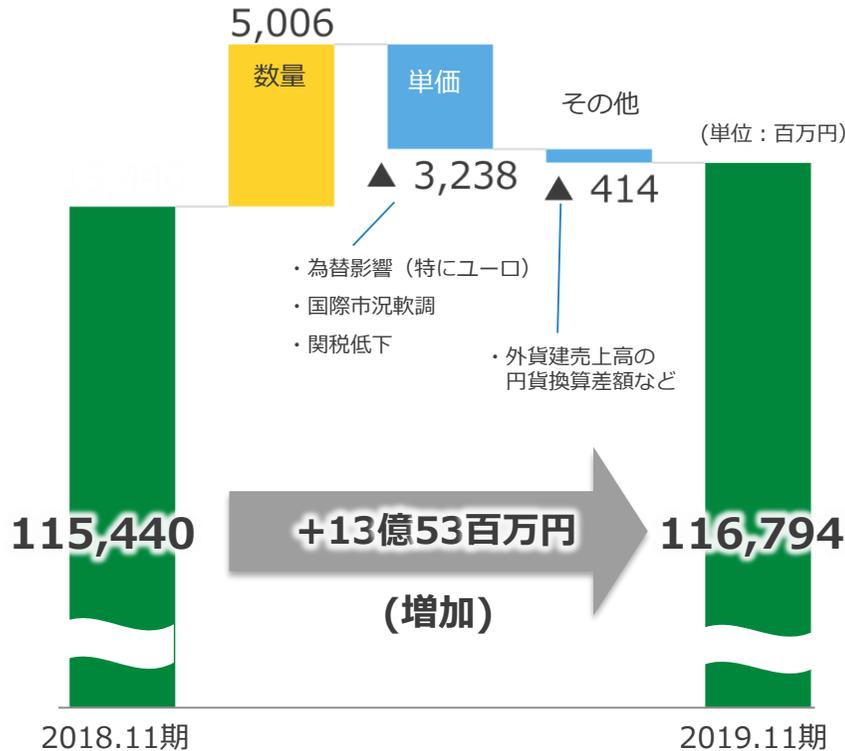
※1 経常利益に含まれる為替影響額：当社は外貨為替会計処理基準における原則法を採用しているため、為替ヘッジの影響が売上原価と営業外損益の両方に計上されます。そのため売上原価と営業外損益両方に対する為替ヘッジの影響額を記載しております（詳細はP.30以降の参考資料をご覧ください。）

※2 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

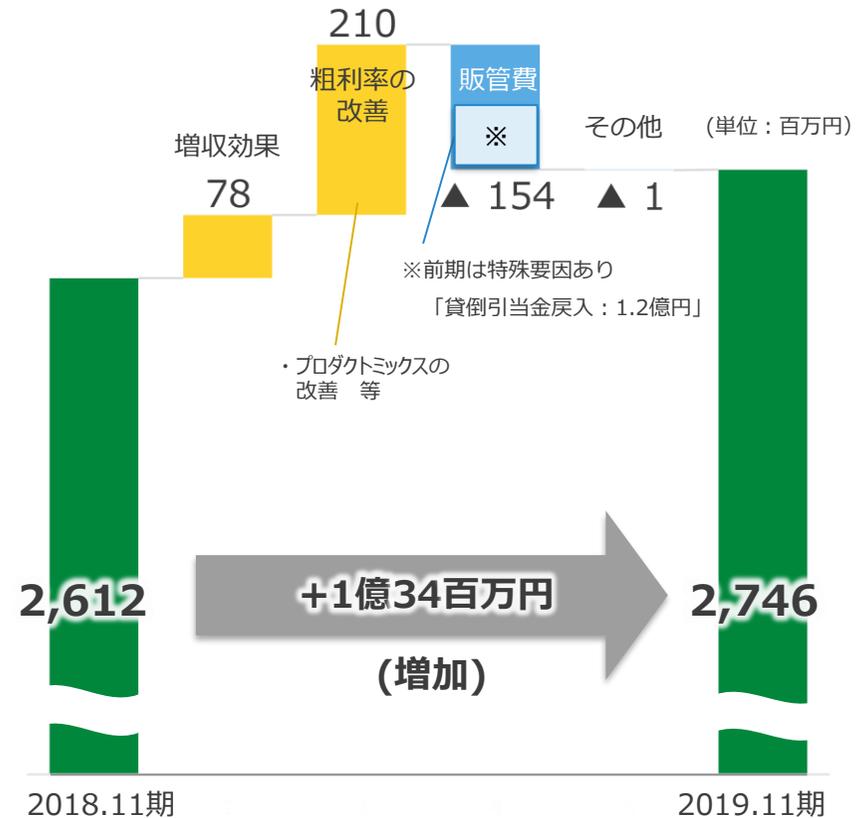
売上高・経常利益の増減要因分析

乳原料・チーズ事業では自由貿易協定による関税低減、円高などが単価下落につながったものの、数量増により前期比増収。経常利益は増収効果に加えて、プロダクトミックスの改善による粗利率改善が増益に寄与。

連結売上高



経常利益の増減要因



アジア事業は乳原料販売、チーズ製造販売ともに販売数量が大幅増

事業部門別売上高

(単位：百万円)

	2018年 11月期	2019年 11月期	増減	増減率
乳原料・チーズ事業	85,290	85,206	▲83	▲0.1%
食肉加工品事業	12,576	12,280	▲295	▲2.4%
アジア事業（乳原料販売）	14,578	16,026	1,447	9.9%
アジア事業（チーズ製造販売）	2,116	2,651	534	25.2%
その他	878	630	▲248	▲28.3%

事業部門別販売数量

(単位：t)

	2018年 11月期	2019年 11月期	増減	増減率
乳原料・チーズ事業	198,445	204,105	5,660	2.9%
食肉加工品事業	21,595	21,532	▲63	▲0.3%
アジア事業（乳原料販売）	52,822	59,925	7,103	13.4%
アジア事業（チーズ製造販売）	2,668	3,737	1,069	40.1%

(単位：百万円)

	2018年11月末	2019年11月末	増減額
流動資産	46,337	45,774	▲562
現金及び預金	4,929	4,474	▲454
受取手形及び売掛金	15,873	17,852	1,979
棚卸資産	25,216	22,946	▲2,269
流動資産その他	318	501	182
固定資産	2,630	2,360	▲270
有形固定資産	597	568	▲28
無形固定資産	39	29	▲9
投資その他の資産	1,994	1,761	▲232
資産合計	48,967	48,134	▲832
買掛金	11,173	12,649	1,475
有利子負債	20,948	17,641	▲3,307
負債その他	2,413	1,879	▲533
負債合計	34,536	32,170	▲2,365
純資産	14,431	15,964	1,532
負債・純資産合計	48,967	48,134	▲832

(財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載)

■ 主な増減要因

－ 受取手形及び売掛金の増加

- 期末（11月末日）が休日だったことにより、一部売掛金の回収が翌期となった

－ 棚卸資産の減少

- 前期、前倒しで原料を調達した顧客向けの在庫が今期解消
- 円高、関税低減等の影響による在庫金額の減少（チーズ）

－ 買掛金の増加

- 受取手形及び売掛金と同様、期末（11月末日）曜日の影響

(単位：百万円)

	2018年 11月期	2019年 11月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	356	3,365	3,009
投資活動による キャッシュ・フロー	▲863	848	1,712
財務活動による キャッシュ・フロー	989	▲3,694	▲4,684
現金及び現金同等物に係る 換算差額	7	▲49	▲57
現金及び現金同等物の 増減額	489	469	▲20
現金及び現金同等物の 期首残高	2,987	3,477	489
現金及び現金同等物の 期末残高	3,477	3,946	469

(財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載)

■ 主な増減要因

– 営業CFの改善

- ・ 決算期末日の休日要因
- ・ 在庫の減少による
- ・ 売掛債権流動化

– 投資CFの増加

- ・ 定期預金の解約による

– 財務CFの資金の減少

- ・ 借入金返済による有利子負債の減少

- 国内における中期的な生乳生産の減少傾向は変わらず。
- TPP11、日欧EPA、日米貿易協定など新たな自由貿易制度のもと、当社のグローバルネットワークを活用した調達力の優位性は増す。
- 乳原料・チーズ事業においては、飲料・飼料向け輸入乳製品原料の販売をはじめとした、新規業態・新規顧客の開拓および取引拡大をさらに推進。特に、国産原料から輸入原料への置き換えニーズの高まりでビジネス拡大を見込む。
- 引き続き旺盛な乳製品需要が続くアジア市場においては、営業力強化・販路拡大でさらなる事業成長を目指す。

連結売上高 1,300億円（前期比 +11.3%）

- 国内では、価格競争力のある輸入乳製品原料の販売や、新規商材の提案を強化。
- 市場成長が続くアジアでは、乳原料販売部門およびチーズ製造販売部門ともに営業力・競争力を高め売上高、販売数量ともに拡大をめざす。

連結経常利益 30億円（前期比 +9.2%）

- 各事業部門とも、引き続き販売数量の増加を見込む。
- 高付加価値商品の販売増強、アジア事業におけるチーズ製造販売部門の拡大による増益を見込む。

(単位：百万円)

	2019年11月期 実績	2020年11月期予想		
		予想	対前期比 増減額	対前期比 増減率
売上高	116,794	130,000	13,205	11.3%
経常利益	2,746	3,000	253	9.2%
売上高経常利益率	2.4%	2.3%	▲0.0 p	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,963	2,100	136	7.0%
売上高当期純利益率	1.7 %	1.6%	▲0.1 p	-
1株当たり当期純利益	200.11円	213.80円	13.69円	
1株当たり配当	22円	30円	8円	

(財務数値の表示は端数切り捨て)

2

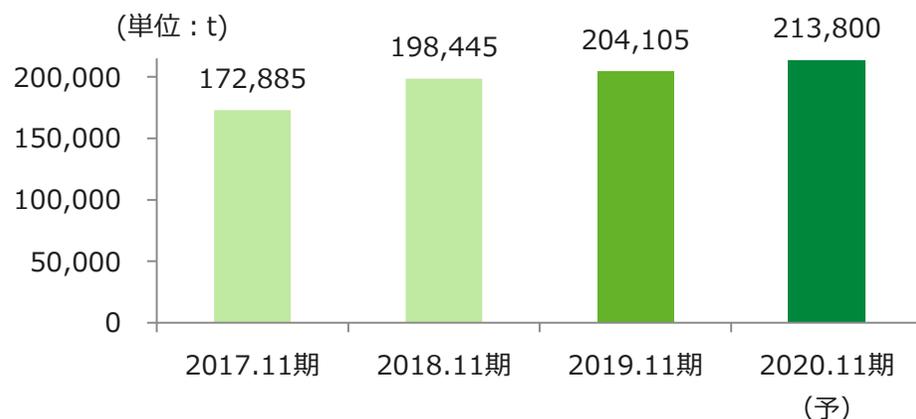
事業部門別概況



■部門別売上高・数量

	2018年 11月期	2019年11月期			2020年11月期 (予)		
	通期	通期	前年 同期比	増減 比率 (%)	通期	前年 同期比	増減 比率 (%)
売上高 (百万円)	85,290	85,206	▲83	▲0.1	91,750	6,543	7.6
数量 (t)	198,445	204,105	5,660	2.9	213,800	9,694	4.8

■数量推移



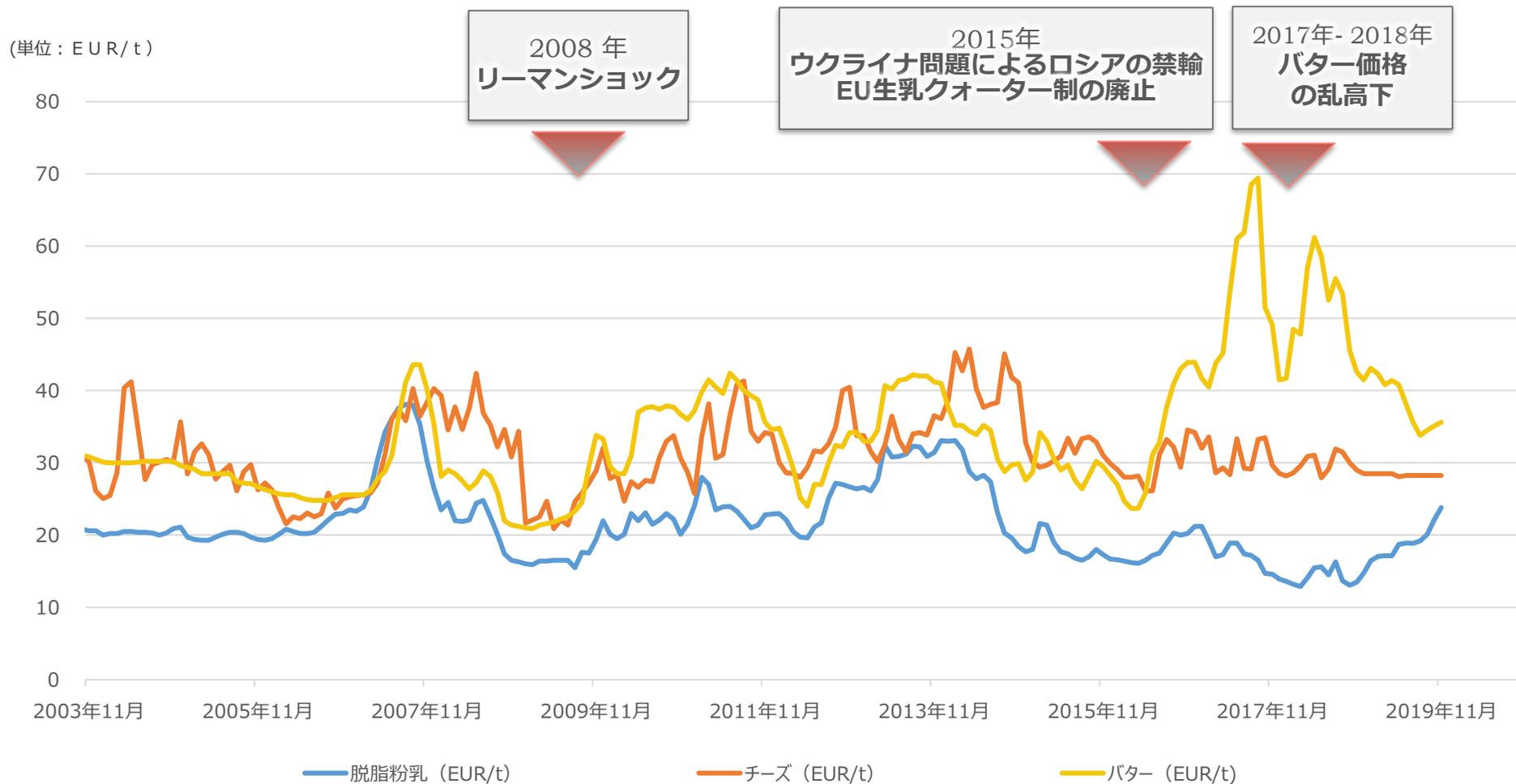
■部門概況

2019年11月期の概況

- ◆ TPP 11や日欧EPAなど新たな自由貿易制度がスタートしたことで、輸入乳製品原料への需要は着実拡大。一方、国内の脱脂粉乳在庫が年間を通じて高い水準で推移したこと、夏季シーズン当初の長雨、冷夏の影響でアイスクリームや飲料など一部の最終製品の需要が低迷したことなど事業環境としてはアゲインストな要因もあった。
- ◆ 輸入乳製品原料の需要増に加え、ここ数年取り組んできた販路拡大の成果により、販売先のすそ野が広がり、当社の販売は堅調に推移。

足元～当面の事業環境

- ◆ ヨーグルトブームの一服などで高止まりしていた脱脂粉乳在庫水準は依然高いものの、一部の取引先では脱脂粉乳購入を増やすなど回復の兆しが見られる。
- ◆ 国際バター価格の軟調地合い、内外価格差などにより輸入バターへの需要は根強く、今後も堅調に続く見込み。
- ◆ 2019年11期に一時的に販売が伸び悩んだチーズは、足元堅調に推移。

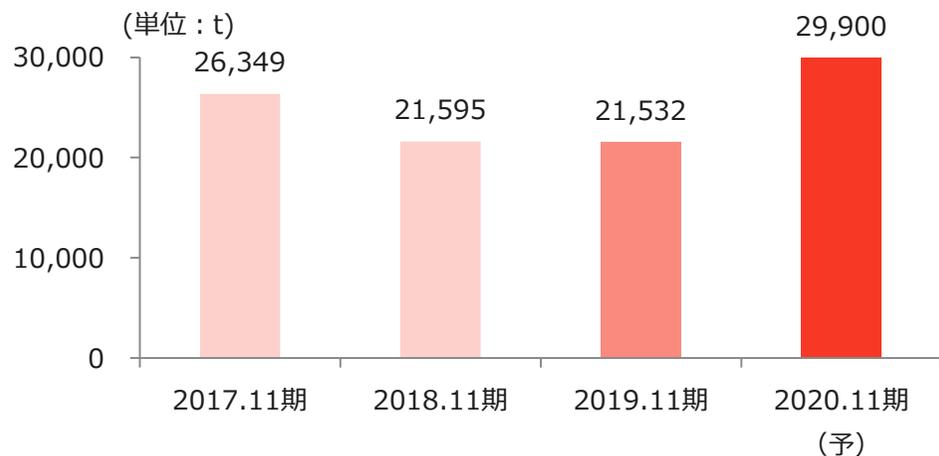


出典：ALIC公表データより ラクト・ジャパン作成

■部門別売上高・数量

	2018年 11月期	2019年11月期			2020年11月期 (予)		
	通期	通期	前年 同期比	増減 比率 (%)	通期	前年 同期比	増減 比率 (%)
売上高 (百万円)	12,576	12,280	▲295	▲2.4	16,000	3,719	30.3
数量 (t)	21,595	21,532	▲63	▲0.3	29,900	8,367	38.9

■数量推移



■部門概況

2019年11月期の概況

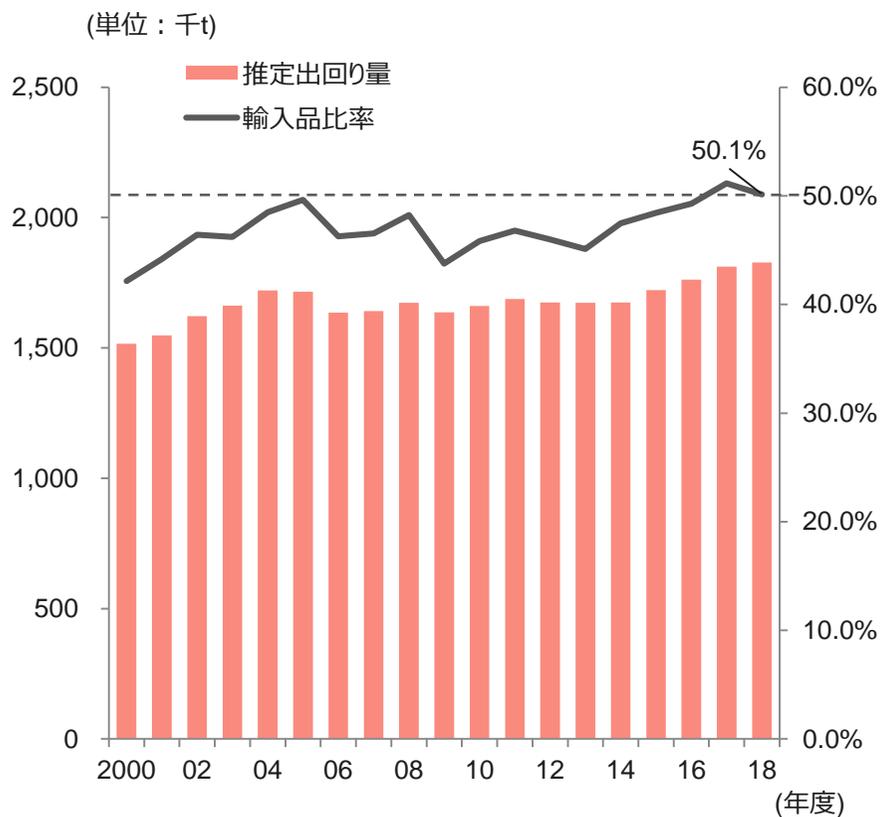
- ◆ 上半期は、近年、国内市場で一定の評価を得ている輸入ポークの物量が増加するとともに、前年度まで減少していた国産豚の生産量が増加に転じるなど、国内市場において豚肉は供給過多の状況となり、最終製品の販売は伸び悩んだ。
- ◆ 一方、下半期になると、国内でのCSF（豚熱）問題や中国におけるASF（アフリカ豚熱）、さらには米中貿易問題の緩和観測などから、米国産をはじめとする国際豚肉価格は上昇、国内市場の供給過多の状況にも改善の動きが見られた。また、取扱商品の多様化への取り組みなどの成果もあり、業績は回復傾向。

足元～当面の事業環境

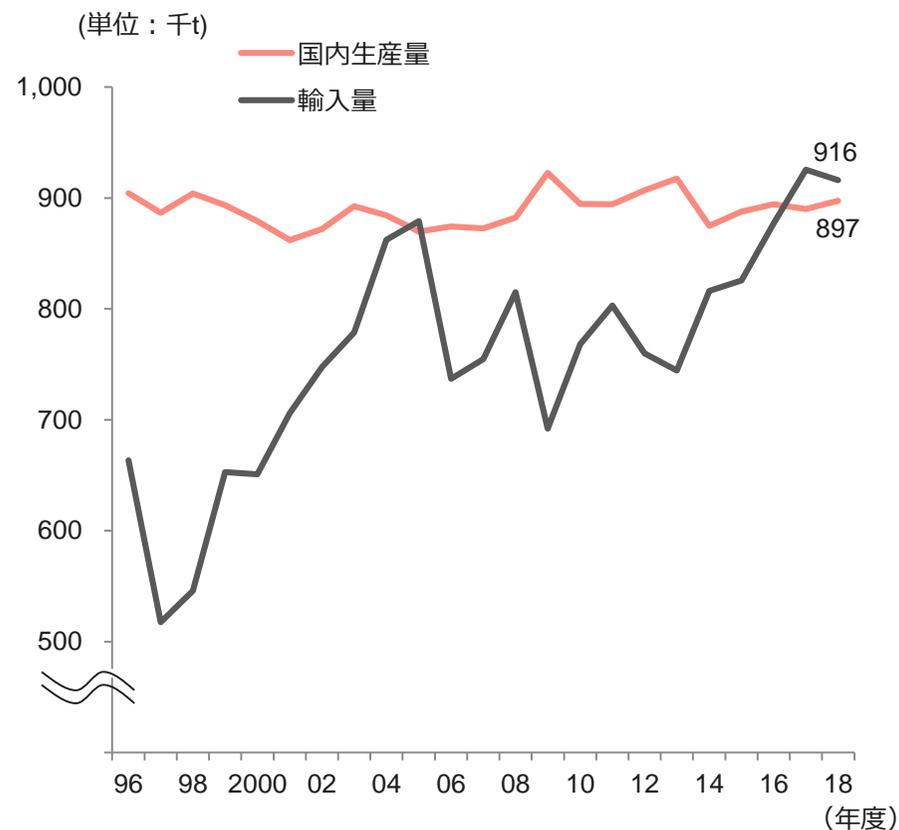
- ◆ 米国を主要調達先とする当社にとって、2020年よりスタートした日米貿易協定は価格競争力が得られるという点でプラス。
- ◆ CSF（豚熱）の影響、米中貿易協議などの動向には引き続き注意を要する。

出回り量のうち、輸入品の比率は引き続き50%超。輸入ポーク需要は高位安定。

豚肉の需要（出回り量）と輸入品比率



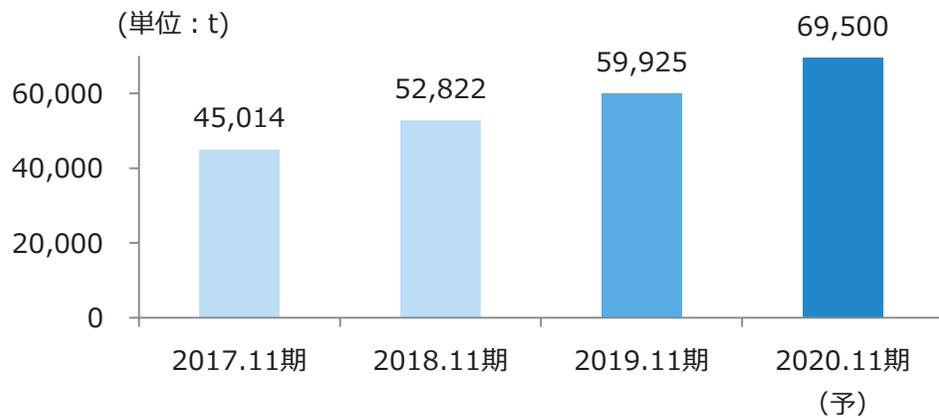
豚肉の生産量と輸入量（国内）



■部門別売上高・数量

	2018年 11月期	2019年11月期			2020年11月期（予）		
	通期	通期	前年 同期比	増減 比率 (%)	通期	前年 同期比	増減 比率 (%)
売上高 (百万円)	14,578	16,026	1,447	9.9	18,950	2,923	18.2
数量 (t)	52,822	59,925	7,103	13.4	69,500	9,574	16.0

■数量推移



■部門概況

2019年11月期の概況

- ◆ 長年アジア地域へ乳製品原料を供給してきたオセアニア地域では、近年、気候変動の影響により生乳生産量の減少。輸出量も減少傾向。また、2019年11月期は、主要取扱商品である脱脂粉乳価格が上昇基調となり、グローバルなサプライネットワークを持つ当社グループは、代替品として欧州産や北米産を紹介することで商機を獲得。
- ◆ 販売先としては現地市場向け、特にフィリピン向け販売が好調に推移。当社は9月にフィリピンに販売子会社（孫会社）を設立しており、今後もさらに営業力を強化する所存。

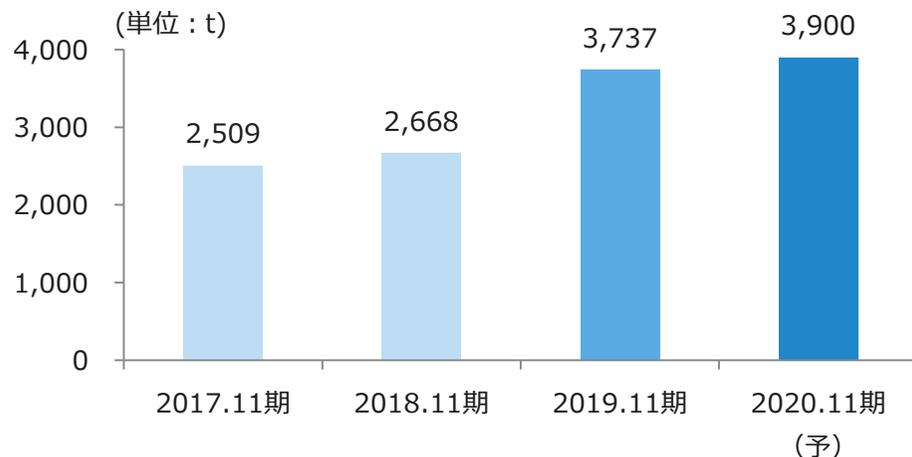
足元～当面の事業環境

- ◆ アジア地域の所得水準の向上や食の欧米化の進展により乳製品市場は確実に成長。乳製品原料需要は引き続き堅調。
- ◆ アジア地域におけるオセアニア産乳原料の供給量は今後も減少傾向が続く可能性大。グローバルなサプライネットワークを持つ当社にとってはアジアにおけるビジネスチャンスが拡大。

■部門別売上高・数量

	2018年 11月期	2019年11月期			2020年11月期（予）		
	通期	通期	前年 同期比	増減 比率 (%)	通期	前年 同期比	増減 比率 (%)
売上高 (百万円)	2,116	2,651	534	25.2	2,800	148	5.6
数量 (t)	2,668	3,737	1,069	40.1	3,900	162	4.4

■数量推移



■部門概況

2019年11月期の概況

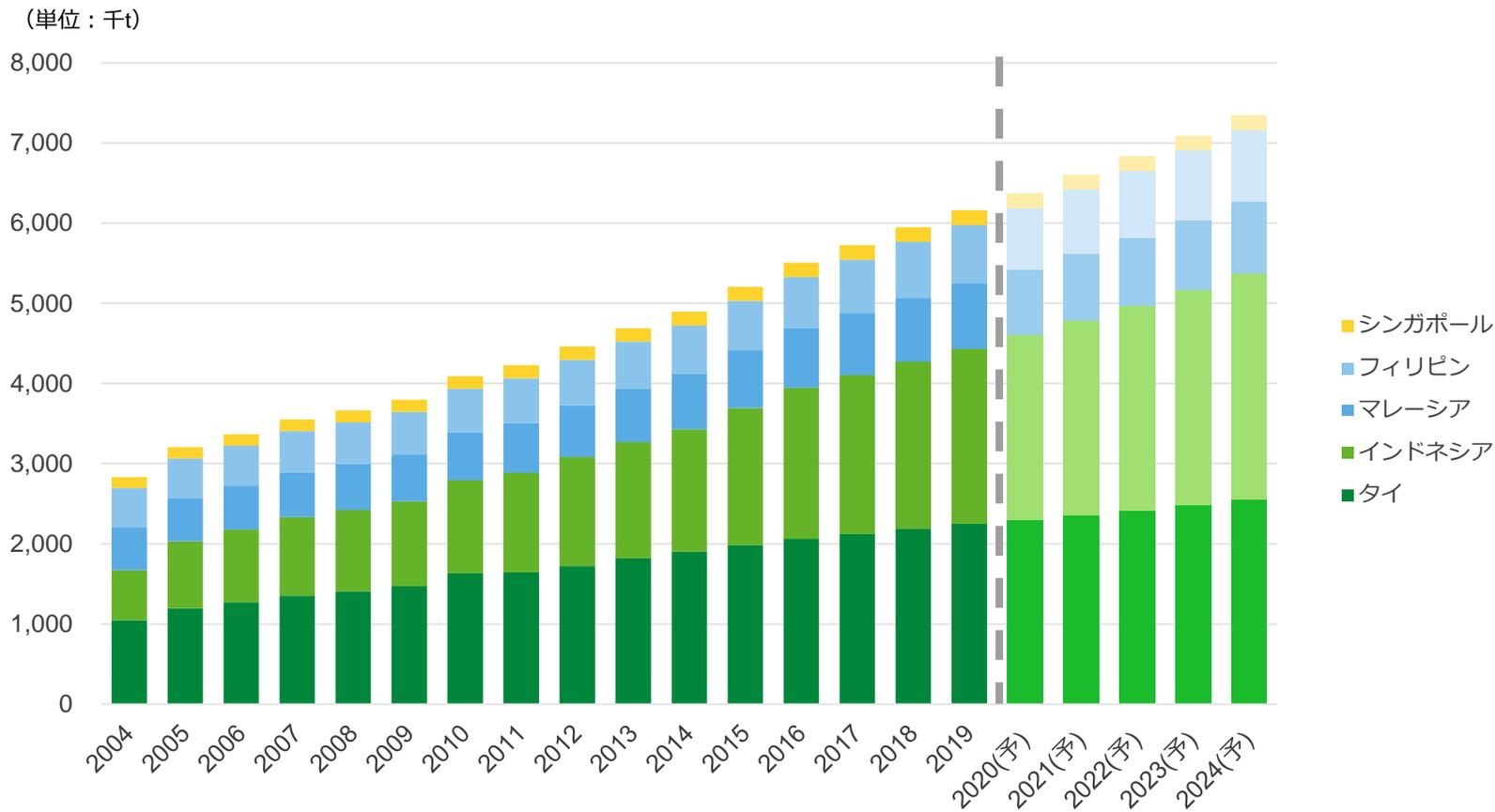
- ◆ アジア市場のチーズ需要拡大も追い風に、機能性や価格面でアジア市場の顧客ニーズにマッチした商品開発を進めたこと、営業力の強化などにより、販売は大きく伸長。特に注力しているタイでは、フードサービス市場向けの販売や、代理店経由となる加工食品向け販売が好調だった。

足元～当面の事業環境

- ◆ アジア地域でのチーズ需要は引き続き堅調。食の欧米化は今後もさらに進む。
- ◆ 欧州やオセアニアのプロセスチーズメーカーに加えて、アジア各国においてプロセスチーズの製造を始めるメーカーも増えており、競争は激しい。当社は、グループの調達力を活かした安全かつ低コストの原料調達により価格競争力を高めるとともに、ニーズに合わせた商品開発で今後も取引拡大を目指す。

アジア主要国における乳製品ビジネスの拡大余地は十分

アジア主要国の乳製品販売数量



出典：Euro Monitor International

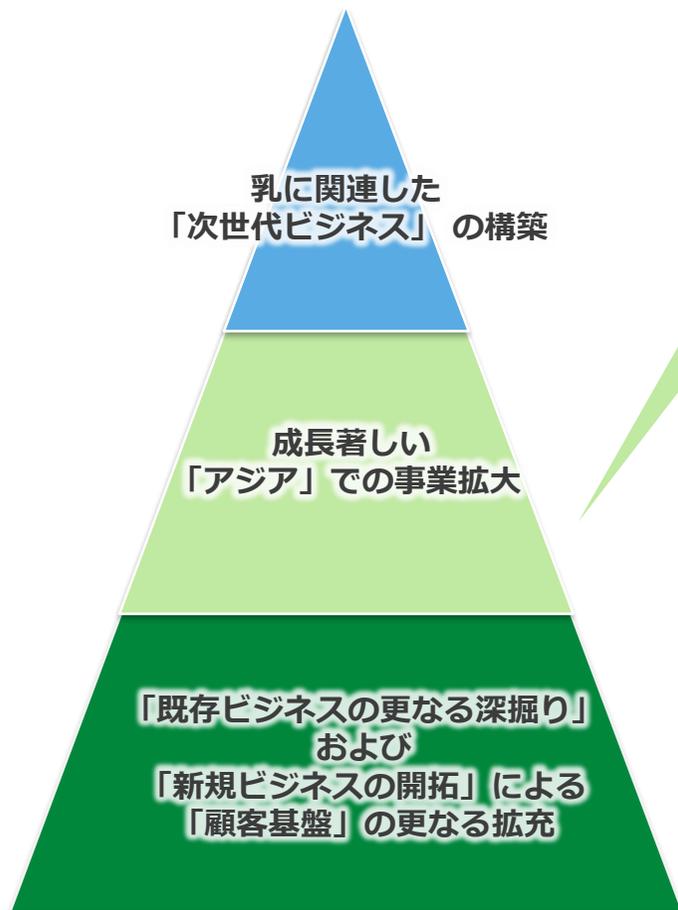
(注)上記データは、チーズ、バター、スプレッド類、飲用乳、はっ酵乳、その他乳製品の販売数量の合計を地域別に集計。

3

中期経営計画NEXT-LJ2022



中期経営計画「NEXT-LJ2021」 基本方針



多様なサプライソースの商材提案

⇒価格+情報+提案力で、現地企業との取引拡大



事業規模（取引）の拡大（乳原料・チーズともに）

⇒販路拡大、取扱いアイテム増加で事業拡大



シンガポール・タイ両工場の稼働率向上

⇒チーズ製造販売事業の事業規模拡大と収益性向上



新規顧客の開拓および販路拡大

⇒飲料・飼料業界との取引拡大

⇒地方卸売会社との連携強化で地方乳業メーカーへの
販路拡大



サプライソースの多様化

⇒東欧・インド等、国際乳製品市場における「新興国」との
取引開始



⇒米国・カナダに加えて、欧州のポークサプライヤーとの
取引開始



取扱い商材の増加

⇒1次加工食材の取扱い積極化、肉の種類の多様化

中期の目標数値は常にクリア。売上・利益ともに想定を上回るスピードで順調に拡大。
特に国内外の新規ビジネス展開が寄与。

事業環境

- 好調な輸入乳製品原料需要
(国内生乳生産減少、国産から輸入品への置き換え)
- アジア市場拡大
- サプライソースの地域構造変化
- 輸入ポークへの需要定着
(出回り量50%超維持)
- 豚の疾病影響による国内生産・市況の変動

売上高

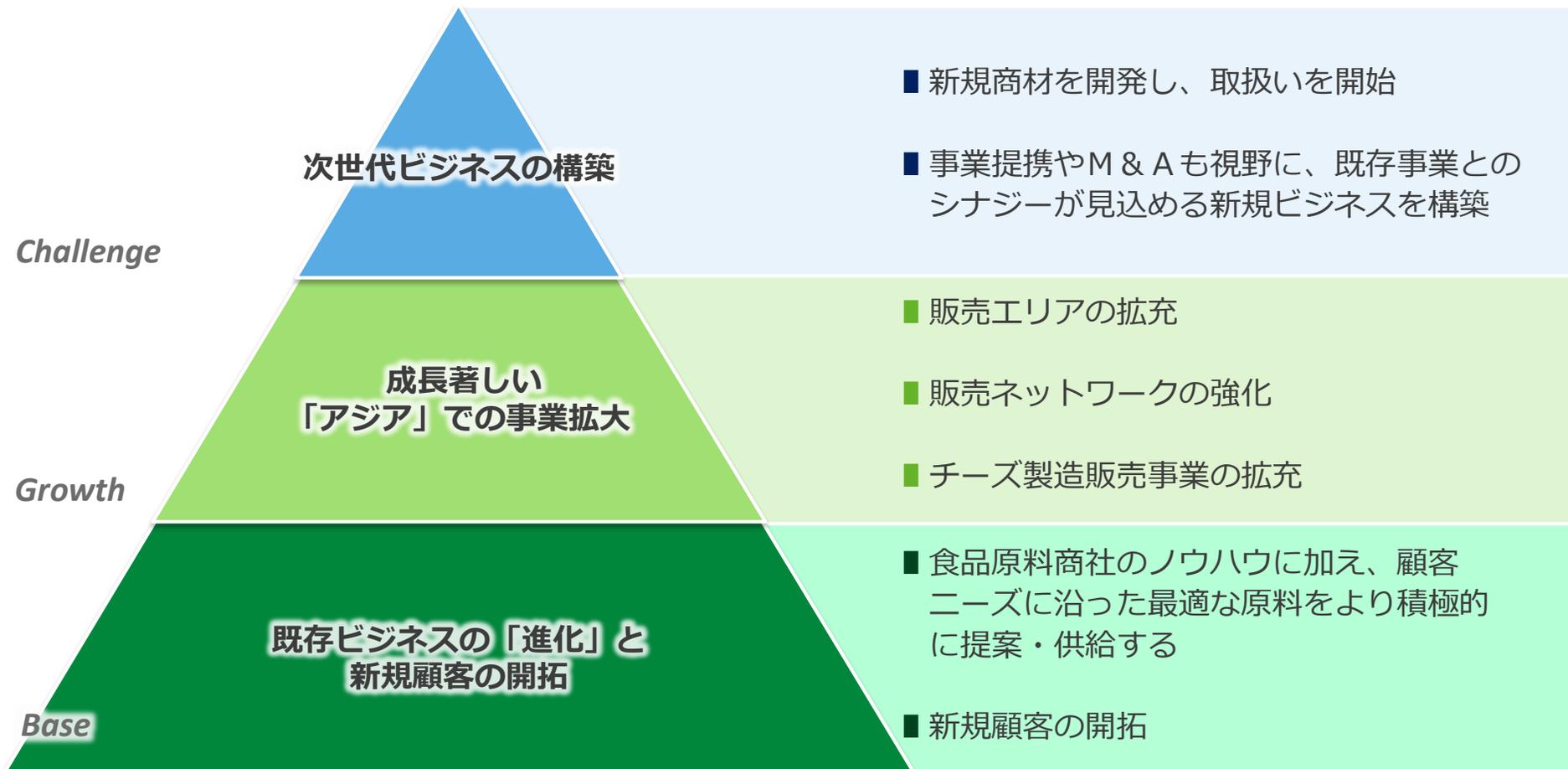


経常利益



(注) 計画数値は中期計画で公表した「3年後」の計画数値。

既存顧客のビジネスの「進化」と、 ラクト・グループの次世代を担う新規ビジネスの構築。



	2019.11期 実績	2022.11期 目標	2019.11期からの 増減率
売上高	1,167億円	1,410億円	+20.7%
経常利益	27.4億円	35億円	+27.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19.6億円	25億円	+27.4%

※目標値は連結ベース
※中期計画は每期ローリングして3年目の目標数値を公表

環境認識

- 中期的には国産の乳製品原料不足は続く
- 関税低減、内外価格差により輸入原料浸透
- 新規原料の開発が進行（加工の高度化、機能性追求）
- 更に進むサプライソースの地域構造変化
- 人手不足などによる加工食材ニーズの高まり
- アジア乳製品市場の拡大

数値目標の前提

- 基本シナリオは変化なし、ただし、関税影響等を考慮して商品の単価などを微調整。
- 事業拡大を目指す一方で、成長に向けた投資、人員拡充、人材開発等も積極化するため一部費用を見込む。

既存ビジネスの「進化」と新規顧客の開拓

- 既存取引先ビジネスの「進化」
- 自由貿易協定に対応した事業展開
- サプライソースの開拓継続
- 新規顧客の開拓

成長著しい「アジア」での事業拡大

- 乳原料・チーズの販路拡充
- 「Lacto Approach」*による既存顧客との取引拡大
- チーズ製造販売事業の拡充

次世代ビジネスの構築

- 新規商材の開発・取扱いを開始
(開発テーマ：機能性乳原料・加工食材・ヘルスケア関連原料)
- 既存事業とシナジー効果の高い「新規事業」への参入

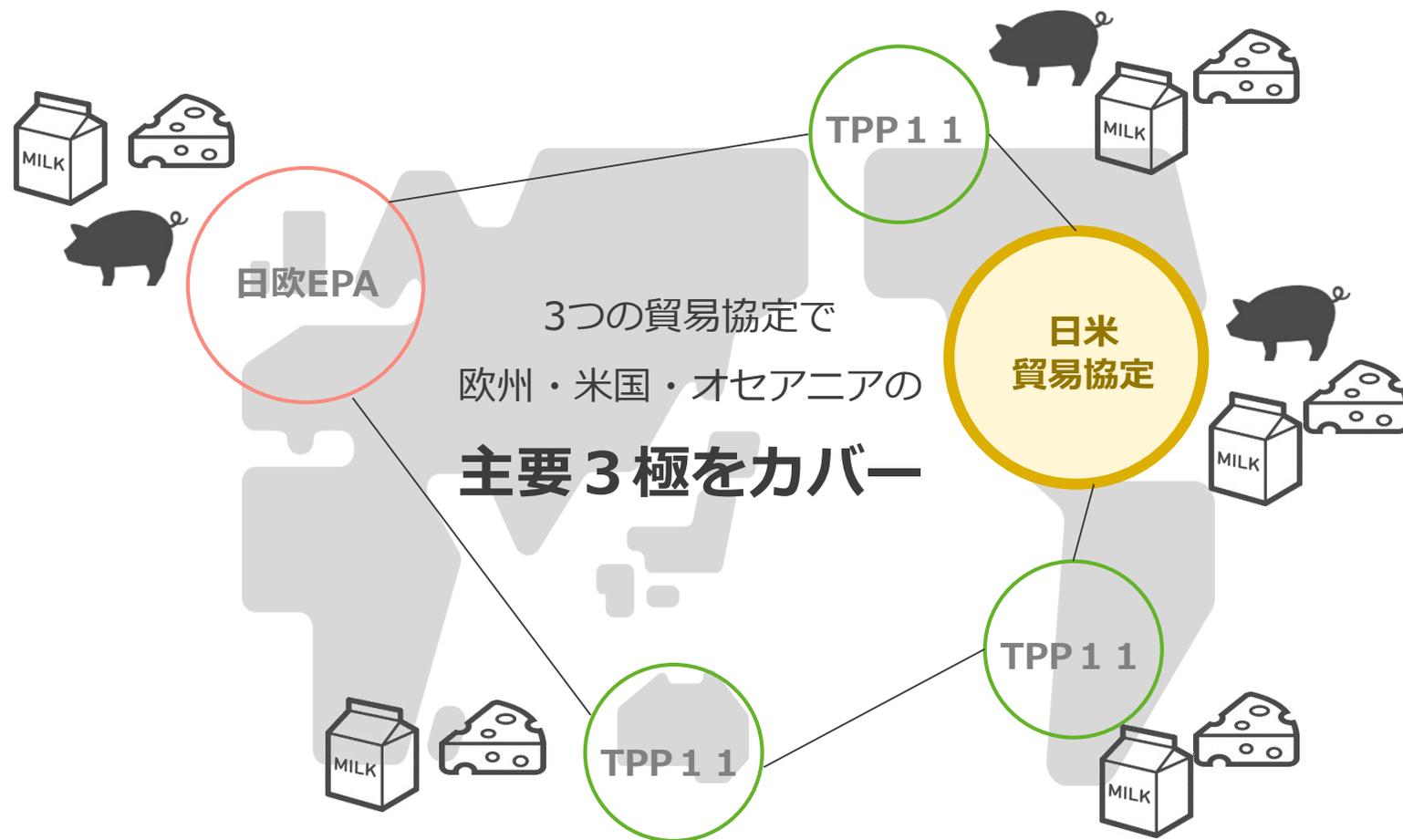
持続的成長のための経営基盤の強化

- 人員拡充、人材開発
- ガバナンス強化
- サステナブル経営

(*) 「Lacto Approach」：日本市場で長年培ってきた顧客ニーズの最適化を目指す営業スタイル。具体的には、グローバルなサプライネットワークを駆使した情報提供や安定・安心な原料の供給体制、さらにはプロフェッショナル人材による知見・ノウハウの提供による顧客対応など。

トピック : 日米貿易協定の発効 (2020年1月1日~)

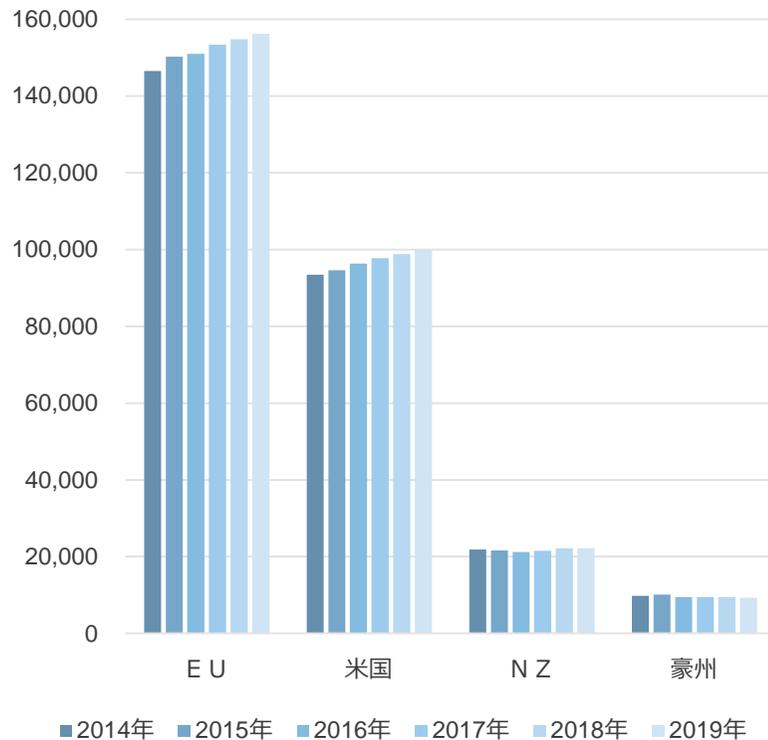
日米協定の発効により、世界全域の主要サプライソースをフルカバー。
乳原料・チーズ事業、食肉加工品事業ともにメリットあり。



特に、米国からの調達に強みを持つ当社は、優位性が増す。

主要生産国の牛乳生産量

(単位：千トン)



出典 : 一般社団法人 Jミルク「主要国の牛乳生産量(2018年公表)」より

■ 米国サプライヤーとの強固なネットワークと長年の取引実績

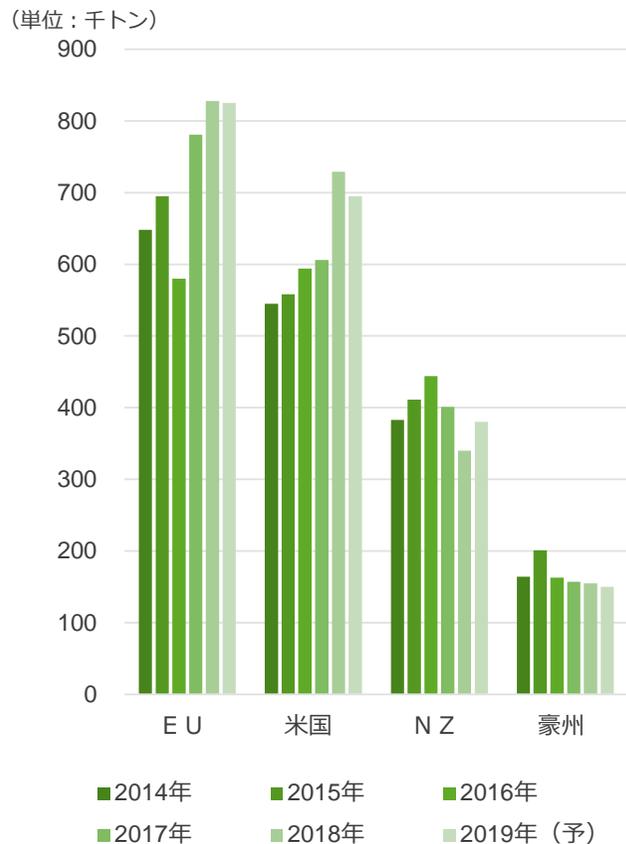
- 米国乳製品原料の輸入シェアは当社がトップ
- 当社にとって米国はチルド/フローズンポーク事業の最大のサプライソース

■ 特に乳原料・チーズ事業において米国はポテンシャルの高いサプライソース

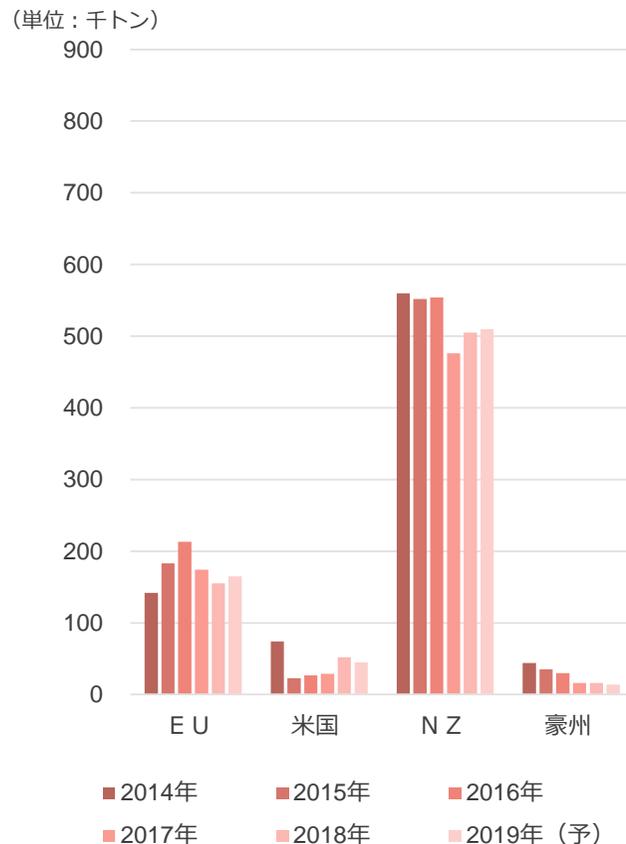
- EUに次ぐ規模の生乳生産量
- 生乳生産は増加傾向
- 酪農事業拡大のポテンシャル大 (広大な土地・水などの環境資源、豊富で安価な穀物飼料)
- 西海岸の生産者・乳業メーカーはアジアに向けた輸出に積極姿勢

トピック : 主要生産国の乳製品輸出品量推移

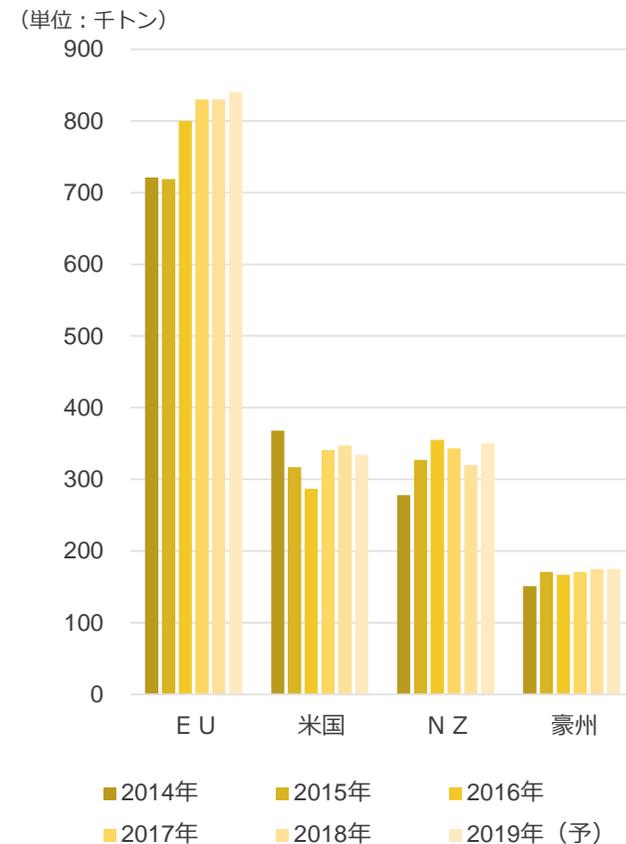
脱脂粉乳輸出品量



バター輸出品量



チーズ輸出品量



出典 : データ元 : USDA「Dairy:World Markets and Trade」
 一般社団法人 Jミルク「主要国の牛乳生産量(2018年公表)」より
 2019年は予測値 (Jミルク)

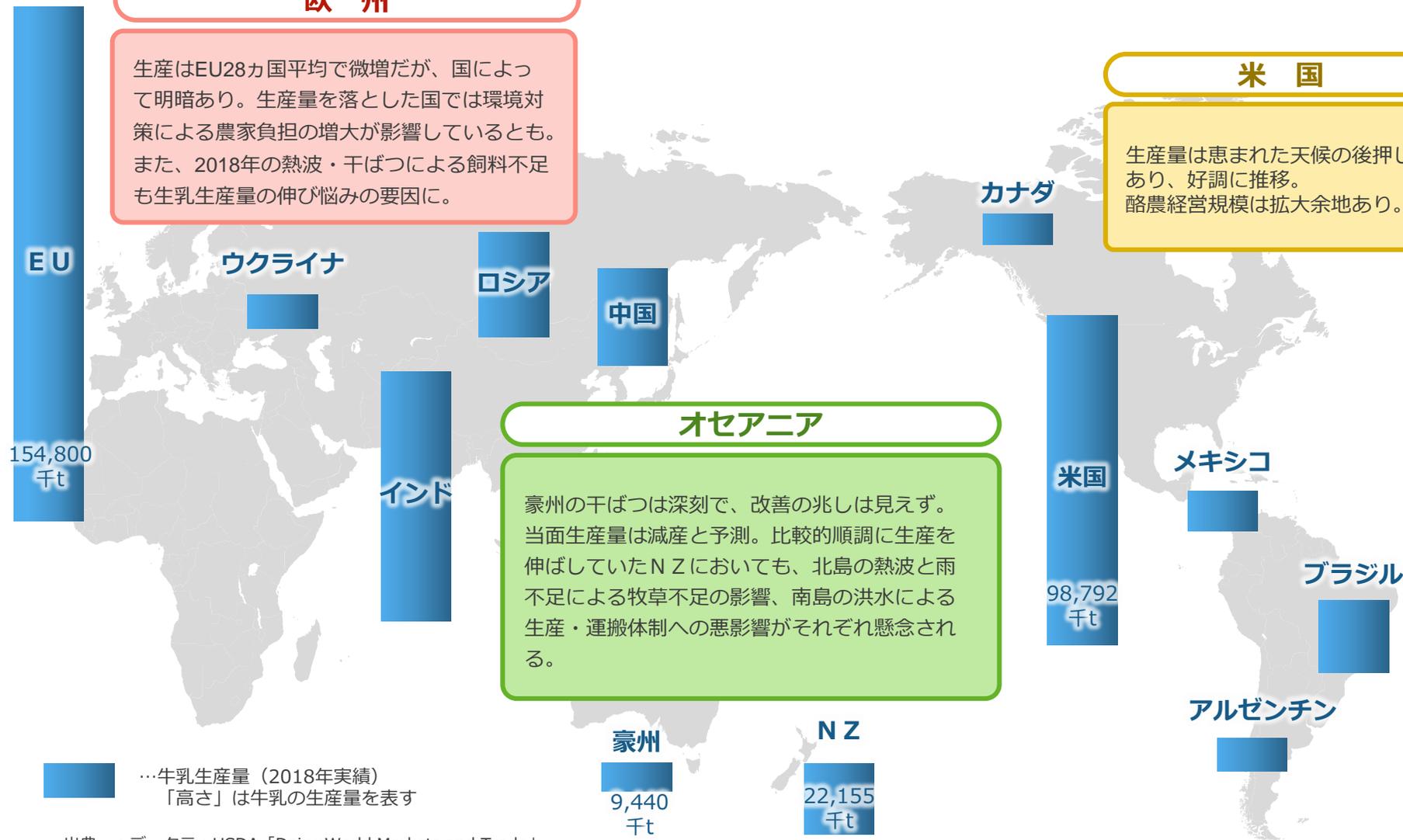
主要国における足元の牛乳生産状況

欧州

生産はEU28カ国平均で微増だが、国によって明暗あり。生産量を落とした国では環境対策による農家負担の増大が影響しているとも。また、2018年の熱波・干ばつによる飼料不足も生乳生産量の伸び悩みの要因に。

米国

生産量は恵まれた天候の後押しもあり、好調に推移。酪農経営規模は拡大余地あり。



オセアニア

豪州の干ばつは深刻で、改善の兆しは見えず。当面生産量は減産と予測。比較的順調に生産を伸ばしていたNZにおいても、北島の熱波と雨不足による牧草不足の影響、南島の洪水による生産・運搬体制への悪影響がそれぞれ懸念される。

…牛乳生産量 (2018年実績)
「高さ」は牛乳の生産量を表す

出典 : データ元 : USDA 「Dairy:World Markets and Trade」
一般社団法人 Jミルク 「主要国の牛乳生産量(2018年公表)」より

想定している中長期的な資金使途

■ アジアにおけるチーズ製造販売部門の拡大のための投資等

- 設備の増強
(製造ラインの拡充、新工場設置など)

■ 財務体質のさらなる向上

- 事業形態の多様化（商社主体から商社+メーカー機能）に備えた自己資本の充実

※自己資本比率30%台後半～40%

■ 新規事業立ち上げのための資金

配当政策

当社の利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定的かつ着実な配当を継続することを基本方針としている。

企業価値向上のため中長期的な成長を実現すべく、必要な資金使途も踏まえ、当社の配当方針については「安定配当・増額配当」を基本とし、配当性向のさらなる向上にも積極的に取り組む所存。



(注) 配当額は、2019年5月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮して記載しております。

参考資料：為替リスクと会計上の表示について



■ 当社は基本的に為替リスクを負わないビジネスモデル。

海外仕入先との外貨建て仕入契約締結と同時に、国内顧客と円貨の販売契約締結。
その際、仕入外貨額に対する為替予約をすることで為替リスクをヘッジしている。

但し、当社は会計処理基準における原則法を採用しているため、会計上の表示が特徴的。

- 1. 売上総利益と営業外損益（為替差損益）の表示に常に影響。**
- 2. 決算期末をまたぐ取引（翌期以降に販売）は期間損益の表示に影響が発生。**

■ 表示の特徴

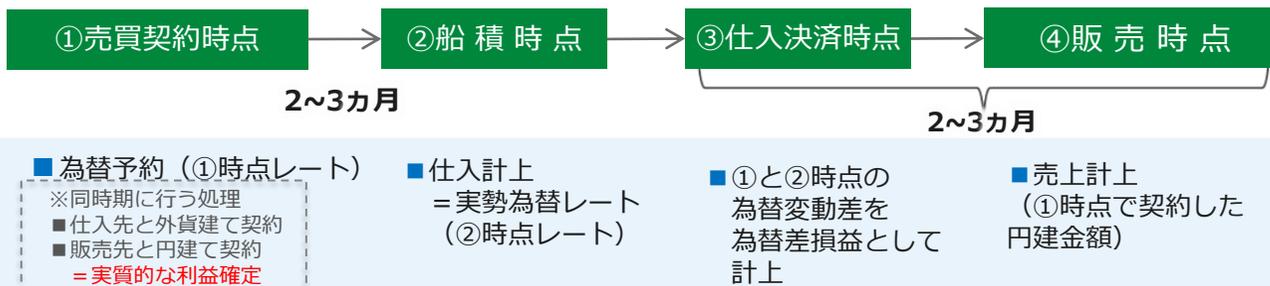
取引の段階に応じて、計上に使用する為替レートが異なるため、
取引の途中段階において、為替差損益が生じる。

最終的には当初の為替レートにより計上された売上・売上原価になるので実質的な利益に
影響はないが、売上計上前の取引の途中段階においては

- ① 売上総利益と営業外損益の表示に影響するほか、
- ② 計上が期間をまたがることにより、期間損益に影響する。

売買取引のイメージ（為替の影響）

為替レートが変動しても、実質的な利益には影響しない。



取引終了時（④まで終了）
 ④の販売まで終了した時点では、①～④時点の処理が通算され、①時点の実質的利益及び実質的原価と同額が会計上も計上される。

取引が途中で決算をむかえた場合
 ③時点と④時点の間に期末をむかえた場合、先行して、為替差損益(営業外)が計上される。

為替レート
変動なし



為替レート
円安



③時点では為替差益が営業外利益として先行して計上。
 →①時点の為替予約の金額より、②時点の仕入価格が高くなるため

為替レート
円高



③時点では為替差損が営業外損失として先行して計上。
 →①時点の為替予約の金額より、②時点の仕入価格が安くなるため

ご清聴ありがとうございました。

【ご注意事項】

- 本資料には、戦略や見通しなど将来の業績に関する記述が含まれております。これらは現時点における当社の判断に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。経営環境の変化など様々な要因により、変更されることがあります。